

令和3年11月22日

令和3年 道央廃棄物処理組合議会
第2回定例会議案

道央廃棄物処理組合

目 次

- 報告第1号 例月現金出納検査の結果について（令和3年1月分）
- 報告第2号 例月現金出納検査の結果について（令和3年2月分）
- 報告第3号 例月現金出納検査の結果について（令和3年3月分）
- 報告第4号 例月現金出納検査の結果について（令和3年4月分）
- 報告第5号 例月現金出納検査の結果について（令和3年5月分）
- 報告第6号 例月現金出納検査の結果について（令和3年6月分）
- 報告第7号 例月現金出納検査の結果について（令和3年7月分）
- 報告第8号 例月現金出納検査の結果について（令和3年8月分）
- 認定第1号 令和2年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第1号 工事請負契約の変更について（道央廃棄物処理組合焼却施設建設工事）

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年1月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年2月22日

道央廃棄物処理組合議会議長 佐々木 雅 宏 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高 山 和 己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂 下 一 彦

1 検査の対象

令和3年1月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年2月18日～令和3年2月22日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年2月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年3月24日

道央廃棄物処理組合議会議長 佐々木 雅 宏 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高 山 和 己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂 下 一 彦

1 検査の対象

令和3年2月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年3月22日～令和3年3月24日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年3月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年4月23日

道央廃棄物処理組合議会議長 佐々木 雅 宏 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高 山 和 己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂 下 一 彦

1 検査の対象

令和3年3月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年4月22日～令和3年4月23日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年4月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年5月21日

道央廃棄物処理組合議会議長 佐々木 雅 宏 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高 山 和 己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂 下 一 彦

1 検査の対象

令和3年4月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年5月19日～令和3年5月21日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年5月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年6月23日

道央廃棄物処理組合議会議長 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂下一彦

1 検査の対象

令和3年5月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年6月21日～令和3年6月23日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年6月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年7月21日

道央廃棄物処理組合議会議長 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂下一彦

1 検査の対象

令和3年6月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年7月19日～令和3年7月21日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年7月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年8月24日

道央廃棄物処理組合議会議長 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂下一彦

1 検査の対象

令和3年7月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年8月21日～令和3年8月24日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、令和3年8月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和3年9月22日

道央廃棄物処理組合議会議長 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂下一彦

1 検査の対象

令和3年8月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

令和3年9月17日～令和3年9月22日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 坂下一彦

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

令和2年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算の認定に
ついて

地方自治法第292条において準用する同法第233条第3項の規定によ
り、令和2年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意
見をつけて、別冊1のとおり認定に付する。

を別冊のとおり認定に付する。

令和3年11月22日提出

道央廃棄物処理組合管理者 山口 幸太郎

道央廃組監査第21号

令和3年9月22日

道央廃棄物処理組合

管理者 山口 幸太郎 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山 和己

道央廃棄物処理組合監査委員 坂下 一彦

令和2年度道央廃棄物処理組合一般会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度道央廃棄物処理組合一般会計決算の審査を了したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出します。

決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 令和2年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算書

(2) 決算関係書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

2 審査の期日

令和3年8月24日から令和3年9月22日まで

3 審査の方法

(1) 令和2年度一般会計決算書の計数の正否と決算関係書類及び関係諸帳簿との照合を行い、予算執行の適否、執行内容等について所管から提出された資料をもとに審査を行った。

(2) 現金預金残高の確認及び証ひょう書類については、例月現金出納検査の際に検査済みであるため審査は省略した。

4 審査の結果

決算書及び決算関係書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、関係帳簿との照合の結果はいずれも符合していた。

5 審査の意見

令和2年度の決算は、予算の定めるところによって適正に執行されていると認められるので、特に付すべき意見はない。

6 審査の概要

(1) 本会計の決算状況及び前年度との対比は次表のとおりであり、歳入歳出差引3,847,489円を翌年度に繰り越している。

(単位:円、%)

区分	年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 の比較 (B-A)	執行率 (B/A)
歳入	元	66,041,000	66,040,670	△330	100.0
	2	460,976,000	460,976,318	318	100.0
歳出	元	66,041,000	61,531,531	△4,509,469	93.2
	2	460,976,000	457,128,829	△3,847,171	99.2
差引残額	元	—	4,509,139	—	—
	2	—	3,847,489	—	—

(2) 歳入の決算額は、予算現額に対して318円の増で、ほぼ予算どおりの執行となっている。

なお、調定額に対する収入率は100.0%で収入未済額はない。

(3) 歳出の決算額は、予算現額に対して3,847,171円の減で、99.2パーセントの執行率となっている。この執行残は、不用額によるものである。

(4) 予備費の充用はなかった。

7 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8 財産に関する調書

土地区分で廃棄物焼却処理施設建設用地を所有しており、決算年度中増減高は、0平方メートル、決算年度末現在高は、42,864.15平方メートルである。

工事請負契約の変更について

次のとおり工事請負契約を変更する。

令和3年11月22日提出

道央廃棄物処理組合管理者 山口 幸太郎

1	工 事 名	道央廃棄物処理組合焼却施設建設工事
2	請負契約者	日立造船・五洋建設・丹波組 特定共同企業体 代表者 札幌市中央区北3条西4丁目1番地1 日立造船株式会社 北海道支社 支社長 青木 充茂
3	現契約金額	11,638,000,000円
4	変更金額(増額)	86,624,549円
5	変更後契約金額	11,724,624,549円

(提案理由)

令和元年11月15日に議会の議決を経た「道央廃棄物処理組合焼却施設建設工事」の請負契約について、契約金額を増額変更するため、本案を提出する。

管 理 者 行 政 報 告

令和3年11月

道央廃棄物処理組合

令和3年 第2回定例会の開会にあたり、行政報告を申し上げます。

1 焼却施設建設工事について

はじめに、焼却施設建設工事の進捗状況についてであります。本年度予定している地下部分の工事については、4月から建築工事に着手し、現在順調に工事を進めております。

また、焼却施設で発電した電気を売電するための北海道電力との協議が整い、概算工事の負担金額が提示されたことから、所要の手続きを行い、請負工事費の増額変更について仮契約を締結いたしました。

2 防衛施設周辺整備事業に関する事業要望運動について

次に、防衛施設周辺整備事業に関する事業要望運動についてであります。新型コロナウイルスの感染拡大により、オンライン会議システムを使用して、7月27日に防衛省に対し、管理者及び副管理者全員で中央要望を実施し、国からは「当該事業は、継続事業であり、国の財政状況も厳しいが、4年度以降についても要望に沿えるよう予算確保に努力する。」との回答があったところであります。

引き続き、構成団体と連携し、令和6年4月の焼却施設稼働に向け、工事を進めてまいります。

3 焼却施設以外の施設の検討について

次に、焼却施設以外の施設の検討についてであります。本年6月に構成市町との協議が整い、7月の運営会議において「最終処分場を本組合同規約に加える」ことを決定し、構成市町の9月議会において、本組合の規約の変更について議決を受けたことから、地方自治法の規定により、11月5日、北海道知事に対し規約変更の許可申請を行ったところであります。

今後、知事の許可の日をもって、最終処分場の設置、管理及び運営に関する事務が、本組合の事業となりますことから、引き続き構成市町と連携して事業を進めてまいります。

以上申し上げます。行政報告といたします。

令和 2 年度

道央廃棄物処理組合一般会計

歳 入 歳 出 決 算 書

道央廃棄物処理組合

目 次

令和2年度 道央廃棄物処理組合一般会計

歳入歳出決算書	1
歳入の部	3
歳出の部	7
歳入歳出決算事項別明細書	11
歳入の部	13
歳出の部	19
地方債の状況	25
実質収支に関する調書	29
財産に関する調書	33

令和2年度

道央廃棄物処理組合一般会計書 歳入歳出決算書

歳入	460,976,318	円
歳出	457,128,829	円
差引残額	3,847,489	円

歳 入 の 部

令和2年度 道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額
1 分担金及び負担金		120,866,000	120,866,000
	1 負担金	120,866,000	120,866,000
2 国庫支出金		135,296,000	135,296,000
	1 国庫補助金	135,296,000	135,296,000
3 繰越金		4,509,000	4,509,139
	1 繰越金	4,509,000	4,509,139
4 諸収入		5,000	5,179
	1 預金利子	1,000	20
	2 雑入	4,000	5,159
5 組合債		200,300,000	200,300,000
	1 組合債	200,300,000	200,300,000
歳 入 合 計		460,976,000	460,976,318

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
120,866,000	0	0	0
120,866,000	0	0	0
135,296,000	0	0	0
135,296,000	0	0	0
4,509,139	0	0	139
4,509,139	0	0	139
5,179	0	0	179
20	0	0	△ 980
5,159	0	0	1,159
200,300,000	0	0	0
200,300,000	0	0	0
460,976,318	0	0	318

部 出 の 歳

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議会費		543,000
	1 議会費	543,000
2 総務費		25,541,000
	1 総務管理費	25,260,000
	2 監査委員費	281,000
3 衛生費		434,384,000
	1 清掃費	434,384,000
4 公債費		8,000
	1 公債費	8,000
5 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳 出 合 計		460,976,000

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
268,930	0	274,070	274,070
268,930	0	274,070	274,070
22,468,093	0	3,072,907	3,072,907
22,264,419	0	2,995,581	2,995,581
203,674	0	77,326	77,326
434,383,817	0	183	183
434,383,817	0	183	183
7,989	0	11	11
7,989	0	11	11
0	0	500,000	500,000
0	0	500,000	500,000
457,128,829	0	3,847,171	3,847,171

歳入歳出差引残額 3,847,489 円

令和3年 月 日 提出

道央廃棄物処理組合 管理者 山 口 幸太郎

一 般 会 計
歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 の 部

令和2年度 一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳入

款	予 算 現 額					
	項	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
						区 分
目						
1	分担金及び負担金	132,318,000	△ 11,452,000		120,866,000	
	1 負担金	132,318,000	△ 11,452,000		120,866,000	
	1 市町負担金	132,318,000	△ 11,452,000		120,866,000	1 市町負担金
2	国庫支出金	135,296,000			135,296,000	
	1 国庫補助金	135,296,000			135,296,000	
	1 衛生費補助金	135,296,000			135,296,000	1 衛生費補助金
3	繰越金	500,000	4,009,000		4,509,000	
	1 繰越金	500,000	4,009,000		4,509,000	
	1 繰越金	500,000	4,009,000		4,509,000	1 前年度繰越金
4	諸収入	5,000			5,000	
	1 預金利子	1,000			1,000	
	1 預金利子	1,000			1,000	1 預金利子
	2 雑入	4,000			4,000	
	1 雑入	4,000			4,000	1 雇用保険掛金収入

(単位：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
金額					
	120,866,000	120,866,000	0	0	
	120,866,000	120,866,000	0	0	
	120,866,000	120,866,000	0	0	
120,866,000	120,866,000	120,866,000	0	0	市町負担金 120,866,000 千歳市 25,712,000 北広島市 15,116,000 南幌町 2,939,000 由仁町 14,973,000 長沼町 17,298,000 栗山町 44,828,000
	135,296,000	135,296,000	0	0	
	135,296,000	135,296,000	0	0	
	135,296,000	135,296,000	0	0	
135,296,000	135,296,000	135,296,000	0	0	防衛施設周辺民生安定 135,296,000 施設整備事業補助金
	4,509,139	4,509,139	0	0	
	4,509,139	4,509,139	0	0	
	4,509,139	4,509,139	0	0	
4,509,000	4,509,139	4,509,139	0	0	前年度繰越金 4,509,139
	5,179	5,179	0	0	
	20	20	0	0	
	20	20	0	0	
1,000	20	20	0	0	預金利子 20
	5,159	5,159	0	0	
	5,159	5,159	0	0	
4,000	5,159	5,159	0	0	雇用保険被保険者掛金 5,159

歳 入

款	予 算 現 額					節 区 分
	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	
5 組合債		200,300,000			200,300,000	
	1 組合債	200,300,000			200,300,000	
	1 衛生債	200,300,000			200,300,000	1 焼却施設建設事業債
歳 入 合 計		468,419,000	△ 7,443,000		460,976,000	

(単位：円)

	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	備 考
金額					
	200,300,000	200,300,000	0	0	
	200,300,000	200,300,000	0	0	
	200,300,000	200,300,000	0	0	
200,300,000	200,300,000	200,300,000	0	0	一般廃棄物処理事業債 200,300,000
	460,976,318	460,976,318	0	0	

歳 出 の 部

歳 出

款	予 算 現 額							
	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節
								区 分
1	議会費		543,000				543,000	
	1	議会費	543,000				543,000	
		1	議会費	543,000			543,000	
								1 報酬
								4 共済費
								9 旅費
2	総務費		32,971,000	△ 7,430,000			25,541,000	
	1	総務管理費	32,690,000	△ 7,430,000			25,260,000	
		1	一般管理費	32,640,000	△ 7,430,000		25,210,000	
								1 報酬
								3 職員手当等
								4 共済費
								9 旅費
								10 交際費
								11 需用費
								12 役務費
								13 委託料
								14 使用料及び賃借料
								19 負担金、補助及び交付金
		2	公平委員会費	50,000			50,000	
								1 報酬
								4 共済費
								9 旅費

(単位：円)

金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	268,930		274,070	
	268,930		274,070	
	268,930		274,070	議会運営経費 268,930
300,000	140,000		160,000	議員報酬(15人) 140,000
				議員公務災害補償等組合負担金 103,500
104,000	103,500		500	費用弁償 25,430
139,000	25,430		113,570	
	22,468,093		3,072,907	
	22,264,419		2,995,581	
	22,236,369		2,973,631	
1,353,000	1,352,484		516	一般管理費 22,236,369
				職員雇用経費 1,854,784
147,000	146,519		481	会計年度任用職員報酬 1,352,484
				会計年度任用職員手当等 146,519
287,000	259,172		27,828	会計年度任用職員共済費 259,172
				会計年度任用職員費用弁償 89,440
408,000	260,940		147,060	会計年度任用職員健康診断 7,169
100,000	0		100,000	事務局運営経費 19,921,811
				職員旅費 171,500
1,367,000	988,490		378,510	消耗品費 302,693
				燃料費 52,524
2,206,000	1,597,064		608,936	コピー・プリント料 557,813
				通信運搬費等 624,671
303,000	302,500		500	自動車保険料 74,910
				事務所移転費 506,000
1,367,000	1,127,454		239,546	新地方公会計財務書類作成委託料 302,500
				事務用機器リース料 319,080
17,672,000	16,201,746		1,470,254	車両リース料 614,304
				高速道路使用料等 194,070
				会議・研修等負担金 121,000
				派遣職員給与等負担金 15,635,394
				事務所維持管理経費負担金 445,352
				広報作成配布経費 459,774
				消耗品費 75,460
				広報折込・配布手数料 384,314
	28,050		21,950	
30,000	15,000		15,000	公平委員会運営経費 28,050
				委員報酬(3人) 15,000
8,000	7,287		713	北海道市町村総合事務組合負担金 7,287
				費用弁償 5,763
12,000	5,763		6,237	

歳 出

款	予 算 現 額							
	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節
								区 分
	2	監査委員費	281,000				281,000	
		1	監査委員費	281,000			281,000	
								1 報酬
								4 共済費
								9 旅費
								19 負担金、補助及び交付金
3		衛生費	434,384,000				434,384,000	
	1	清掃費	434,384,000				434,384,000	
		1	廃棄物焼却処理経費	434,384,000			434,384,000	
								11 需用費
								13 委託料
								14 使用料及び賃借料
								15 工事請負費
4		公債費	21,000	△ 13,000			8,000	
	1	公債費	21,000	△ 13,000			8,000	
		1	利子	△ 13,000			8,000	
								23 償還金、利子及び割引料
5		予備費	500,000				500,000	
	1	予備費	500,000				500,000	
		1	予備費	500,000			500,000	
		歳 出 合 計	468,419,000	△ 7,443,000			460,976,000	

(単位：円)

金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	203,674		77,326	
	203,674		77,326	
170,000	130,000		40,000	監査事務経費 203,674
5,000	4,858		142	委員報酬(2人) 130,000
96,000	68,816		27,184	北海道市町村総合事務組合負担金 4,858
10,000	0		10,000	費用弁償 68,816
	434,383,817		183	
	434,383,817		183	
	434,383,817		183	
161,000	160,937		63	焼却施設建設事業費 434,383,817
11,044,000	11,044,000		0	消耗品費 160,937
13,000	12,880		120	焼却施設建設工事施工監理委託料 11,022,000
423,166,000	423,166,000		0	焼却施設建設工事電気主任技術者委託料 22,000
	7,989		11	高速道路使用料 12,880
	7,989		11	焼却施設建設工事 423,166,000
8,000	7,989		11	起債償還金利息 7,989
	0		500,000	
	0		500,000	
	0		500,000	
	457,128,829	0	3,847,171	

地 方 債 の 状 況

地方債の状況

目的別現在高

(単位：円)

区分 目的別	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度償還額			令和2年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
焼却施設建設 事業債	20,800,000	200,300,000	0	7,989	7,989	221,100,000
合計	20,800,000	200,300,000	0	7,989	7,989	221,100,000

借入先別現在高

(単位：円)

区分 借入先	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度償還額			令和2年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
財務省 財政融資資金	20,800,000	200,300,000	0	7,989	7,989	221,100,000
合計	20,800,000	200,300,000	0	7,989	7,989	221,100,000

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：千円)

区	分	金 額
1	歳 入 総 額	4 6 0, 9 7 6
2	歳 出 総 額	4 5 7, 1 2 9
3	歳 入 歳 出 差 引 額	3, 8 4 7
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	3, 8 4 7
6	実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額	0

財 産 に 関 す る 調 書

財 産 に 関

1. 公 有 財 産

(1) 土 地 及 び 建 物

区 分	土 地 (地 籍)			建	
				木	
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
廃棄物焼却処理施設	42,864.15	0.00	42,864.15	0.00	0.00
合 計	42,864.15	0.00	42,864.15	0.00	0.00

(2) 山 林 な し

(3) 動 産 な し

(4) 物 権 な し

(5) 無 体 財 産 権 な し

(6) 有 価 証 券 な し

(7) 出 資 に よ る 権 利 な し

(8) 財 産 の 信 託 の 受 益 権 な し

2. 物 品 な し

3. 債 権 な し

4. 基 金 な し

す る 調 書

(単位：m²)

物 (延面積)						
造	非 木 造			計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

令和 2 年度一般会計歳入歳出決算
に係る予算執行の実績報告書
(決算説明書)

道央廃棄物処理組合

目 次

一般会計	1
歳入	4
1 分担金及び負担金	4
2 国庫支出金	4
3 繰越金	4
4 諸収入	4
5 組合債	4
歳出	5
1 議会費	5
2 総務費	5
3 衛生費	6
4 公債費	6
参考資料	7
決算額前年度比較表	9
歳入の状況	9
目的別歳出の状況	9
性質別歳出の状況	10

一 般 会 計

令和2年度における歳入、歳出の決算実績概要について、申し上げます。

歳入について、申し上げます。

分担金及び負担金は120,866,000円で、各構成市町の負担金は、千歳市25,712,000円、北広島市15,116,000円、南幌町2,939,000円、由仁町14,973,000円、長沼町17,298,000円、栗山町44,828,000円となっております。

国庫支出金につきましては、135,296,000円で、焼却施設建設工事に伴う財源として、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を充当しております。

繰越金につきましては4,509,139円で、令和元年度の道央廃棄物処理組合予算執行残額です。

諸収入につきましては5,179円で、内訳は普通預金利息として20円、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分として5,159円となっております。

組合債につきましては、千歳市、北広島市、南幌町の2市1町に係る焼却施設建設工事負担金の一部に充当するため、衛生債として200,300,000円の借入をしております。

歳出について、申し上げます。

議会の運営に要しました費用は268,930円で、定例会2回の議会開催に係る議員報酬及び費用弁償額等であります。

一般管理に要しました費用は22,236,369円で、主に事務機器・車両のリース料、事務用消耗品等購入及び地方自治法に基づく派遣職員2名の給与等負担に係る経費であります。

公平委員会の運営に要しました費用は28,050円で、公平委員会開催に係る公平委員会委員3名の委員報酬及び費用弁償等であります。

監査事務に要しました費用は203,674円で、議会出席並びに例月出納検査等に係る監査委員2名の委員報酬及び費用弁償等であります。

廃棄物焼却処理に要しました費用につきましては434,383,817円で、主に焼却施設建設工事のほか、施設建設工事に係る施工監理業務の委託経費であります。

公債費につきましては7,989円で、組合債償還金利子であります。

予備費についての支出はございません。

以上歳入総額460,976,318円、歳出総額457,128,829円で、歳入歳出差引3,847,489円を翌年度に繰越をいたしたところであります。

当組合は廃棄物焼却施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理することを目的としており、令和6年度の施設稼動に向けて、令和2年度は、令和元年度に引き続き焼却施設建設工事を行っているところであります。

歳入に関する事項

1 分担金及び負担金

1 負担金

負担金の収入は次のとおり

市町負担金

120,866,000 円

市町負担金内訳

	人 口 R1.10.1現在	組合の議会及び執行機関の運営に要する経費	廃棄物焼却施設建設に要する経費			端 数 調 整	合 計		
			組合債 充当額	組合債 充当後	組合債分		市町負担額	負担割合	
千 歳 市	97,410 人	9,876,016 円	138,257,316 円	122,426,331 円	15,830,985 円	4,890 円	109 円	25,712,000 円	21.27%
北 広 島 市	58,375 人	6,714,400 円	73,351,631 円	64,952,592 円	8,399,039 円	2,594 円	△33 円	15,116,000 円	12.51%
南 幌 町	7,481 人	1,268,032 円	14,591,905 円	12,921,077 円	1,670,828 円	516 円	△376 円	2,939,000 円	2.43%
由 仁 町	5,087 人	1,074,125 円	13,898,619 円		13,898,619 円		256 円	14,973,000 円	12.39%
長 沼 町	10,710 人	1,529,561 円	15,767,920 円		15,767,920 円		519 円	17,298,000 円	14.31%
栗 山 町	11,677 人	1,607,866 円	43,220,609 円		43,220,609 円		△475 円	44,828,000 円	37.09%
計	190,740 人	22,070,000 円	299,088,000 円	200,300,000 円	98,788,000 円	8,000 円	0 円	120,866,000 円	100.00%

2 国庫支出金

1 国庫補助金

国庫補助金の収入は次のとおり

衛生費補助金

135,296,000 円

3 繰越金

1 繰越金

繰越金の収入は次のとおり

前年度繰越金

4,509,139 円

4 諸収入

1 預金利子

預金利子の収入は次のとおり

預金利子

20 円

2 雑 入

雑入の収入は次のとおり

雇用保険掛金収入

5,159 円

5 組合債

1 組合債

組合債の収入は次のとおり

衛生債

200,300,000 円

歳出に関する事項

1 議会費

1 議会費

1 議会費

議会の運営に要した経費は次のとおり

議員報酬（15人）	140,000 円
議員公務災害補償等組合負担金	103,500 円
費用弁償	25,430 円
計	268,930 円

2 総務費

1 総務管理費

1 一般管理費

一般管理に要した経費は次のとおり

職員雇用経費	1,854,784 円
会計年度任用職員報酬	1,352,484 円
会計年度任用職員手当等	146,519 円
会計年度任用職員共済費	259,172 円
会計年度任用職員費用弁償	89,440 円
会計年度任用職員健康診断	7,169 円
事務局運営経費	19,921,811 円
職員旅費	171,500 円
消耗品費	302,693 円
燃料費	52,524 円
コピー・プリント料	557,813 円
通信運搬費等	624,671 円
自動車保険料	74,910 円
事務所移転費	506,000 円
新地方公会計財務書類作成委託料	302,500 円
事務用機器リース料	319,080 円
車両リース料	614,304 円
高速道路使用料等	194,070 円
会議・研修等負担金	121,000 円
派遣職員給与等負担金	15,635,394 円
事務所維持管理経費負担金	445,352 円
広報作成配布経費	459,774 円
消耗品費	75,460 円
広報折込・配布手数料	384,314 円
計	22,236,369 円

2	公平委員会費		
	公平委員会の運営に要した経費は次のとおり		
	委員報酬（3人）		15,000 円
	北海道市町村総合事務組合負担金		7,287 円
	費用弁償		5,763 円
	計		28,050 円
2	監査委員費		
1	監査委員費		
	監査事務に要した経費は次のとおり		
	委員報酬（2人）		130,000 円
	北海道市町村総合事務組合負担金		4,858 円
	費用弁償		68,816 円
	計		203,674 円
3	衛生費		
1	清掃費		
1	廃棄物焼却処理経費		
	廃棄物焼却処理に要した経費は次のとおり		
	焼却施設建設事業費		
	消耗品費		160,937 円
	焼却施設建設工事施工監理委託料		11,022,000 円
	焼却施設建設工事電気主任技術者委託料		22,000 円
	高速道路使用料		12,880 円
	焼却施設建設工事		423,166,000 円
	計		434,383,817 円
4	公債費		
1	公債費		
1	利子		
	起債償還金に要した経費は次のとおり		
	起債償還金利子		7,989 円
	計		7,989 円

参 考 资 料

令和2年度決算額対前年度比較表

(1) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	120,866,000	26.2	32,962,000	49.9	87,904,000	266.7
2 国庫支出金	135,296,000	29.3	9,325,000	14.1	125,971,000	1,350.9
3 繰越金	4,509,139	1.0	2,949,263	4.5	1,559,876	52.9
4 諸収入	5,179	0.0	4,407	0.0	772	17.5
5 組合債	200,300,000	43.5	20,800,000	31.5	179,500,000	863.0
合計	460,976,318	100.0	66,040,670	100.0	394,935,648	598.0

(2) 目的別歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	268,930	0.1	412,096	0.6	△ 143,166	△ 34.7
2 総務費	22,468,093	4.9	24,163,416	39.3	△ 1,695,323	△ 7.0
3 衛生費	434,383,817	95.0	36,956,019	60.1	397,427,798	1,075.4
4 公債費	7,989	0.0			7,989	皆増
合計	457,128,829	100.0	61,531,531	100.0	395,597,298	642.9

(3) 性質別歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	2,049,949	0.4	434,575	0.7	1,615,374	371.7
人件費	2,041,960	0.4	434,575	0.7	1,607,385	369.9
扶助費					0	
公債費	7,989	0.0			7,989	皆増
投資的経費	434,383,817	95.0	36,956,019	60.1	397,427,798	1,075.4
普通建設事業費	434,383,817	95.0	36,956,019	60.1	397,427,798	1,075.4
補助事業費	434,383,817	95.0	36,956,019	60.1	397,427,798	1,075.4
単独事業費等					0	
災害復旧事業費					0	
その他経費	20,695,063	4.6	24,140,937	39.2	△ 3,445,874	△ 14.3
物件費	4,867,899	1.1	6,580,160	10.7	△ 1,712,261	△ 26.0
維持補修費					0	
補助費等	15,827,164	3.5	17,560,777	28.5	△ 1,733,613	△ 9.9
繰出金					0	
積立金					0	
投資・出資金・貸付金					0	
歳 出 合 計	457,128,829	100.0	61,531,531	100.0	395,597,298	642.9

人件費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
報酬	140,000	1,497,484		1,637,484	80.2	会計年度任用職員、議会議員、公平委員会委員、監査委員報酬
給料				0		
職員手当等		146,519		146,519	7.2	会計年度任用職員手当等
共済費		257,957		257,957	12.6	会計年度任用職員共済費
旅費				0		
災害補償費				0		
恩給及び退職年金				0		
負担金補助及び交付金				0		
合計	140,000	1,901,960	0	2,041,960	100.0	
割合	6.9	93.1		100.0		

普通建設事業費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
共済費				0		
賃金				0		
旅費				0		
交際費				0		
需用費			160,937	160,937	0.0	消耗品費
役務費				0		
委託料			11,044,000	11,044,000	2.6	工事施工監理委託料、工事電気主任技術者委託料
使用料及び賃借料			12,880	12,880	0.0	高速道路使用料
備品購入費				0		
その他			423,166,000	423,166,000	97.4	焼却施設建設工事
合計	0	0	434,383,817	434,383,817	100.0	
割合			100.0	100.0		

物件費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
共済費				0		
旅費	25,430	335,519		360,949	7.4	議会議員、会計年度任用職員、公平委員会委員、監査委員費用弁償、職員旅費
交際費				0		
需用費		988,490		988,490	20.3	消耗品費等
役務費		1,522,154		1,522,154	31.3	通信費等
委託料		302,500		302,500	6.2	新地方公会計財務書類作成委託料
使用料及び賃借料		1,127,454		1,127,454	23.2	車両リース料等
その他		566,352		566,352	11.6	会議・研修負担金、事務所維持管理経費負担金
合計	25,430	4,842,469	0	4,867,899	100.0	
割合	0.5	99.5		100.0		

補助費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
共済費	103,500	13,360		116,860	0.7	北海道町村議会議員公務災害補償等組合負担金、北海道市町村総合事務組合負担金
報償費				0		
役務費		74,910		74,910	0.5	自動車損害共済基金分担金
委託料				0		
負担金補助及び交付金		15,635,394		15,635,394	98.8	派遣職員給与等負担金
扶助費				0		
補償補填及び賠償金				0		
償還金利子及び割引料				0		
寄付金				0		
公課費				0		
繰出金				0		
合計	103,500	15,723,664	0	15,827,164	100.0	
割合	0.7	99.3		100.0		

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	公債費			合計	割合	備 考
償還金利子及び割引料	7,989			7,989	100.0	起債償還金利子
合計	7,989			7,989	100.0	
割合	100.0			100.0		